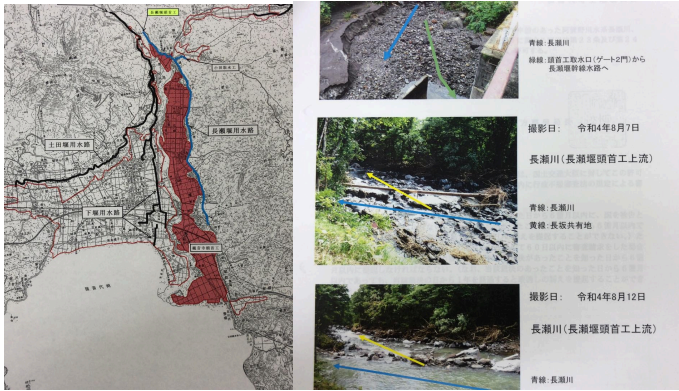




福島県議会議員 江花 けいじ 活動報告

8月3日会津北部大雨災害からの復旧



公共土木施設関係の査定が終わり11月から農地・農業用施設の査定が始まりました。被害は12市町村で約967箇所、被害額は約27億3千2百万円。農地や農業施設の被災状況調査のため、6市町村に延べ63名の県農業土木職を派遣しました。これからは、令和5年度の作付けまで水を通し、早急な本復旧へ向け取組んで参ります。

写真は、猪苗代土地改良区から喜多方建設事務所河川砂防課、猪苗代土木事務所合同で長瀬堰頭首工上流の長坂共有地へ流れ込んでしまった長瀬川の堰堤損壊箇所の復旧状況確認と本復旧への対応について打合せをしています。

行楽シーズン中に国道121号再開通

国道121号大峠山形側3つの崩落箇所の復旧が秋の行楽シーズンに間に合ったことは、第四選挙区災害対策本部長の菅家一郎衆議院議員と山形県南部より選出の鈴木憲和衆議院議員や渋間、相田、柴田県議会議員と連携し働きかけられたことで、国の権限代行工事に採択、10月24日に再開通を迎えられました。山形県置賜総合支庁の工藤建設部長はじめ工事関係者の皆様に感謝申し上げます。本復旧は3年後を目指します。



災害時の県をまたぐ復旧で連携



11月17日、自民党青年局で共に活動している衆議院議員の鈴木憲和青年局長、福島県連青年局では、青年部と学生部で昨今の円安、物価高経済について一次産業から考える国家について意見交換を行いました。

まず始めに、8月3日からの大雨災害で通行止めとなった国道121号大峠の復旧に対して、山形県側と連携、情報共有に尽力いただいた鈴木憲和青年局長と山形県連青年局の皆様にご挨拶を伝えることができました。

JR磐越西線濁川鉄橋 来春復旧へ



JR濁川鉄橋の落橋については、新潟出身で赤字ローカル線を災害復旧等から守る議員連盟会長の佐藤信秋参議院議員と東蒲原郡出身の澤野修新潟県議会議員と連携。また、菅家一郎衆議院議員、遠藤忠一市長、佐藤富次郎会議所会頭、物江一久商工会長で国土交通省鉄道局、東北運輸局鉄道部長、JR東日本仙台支社、新潟支社へ働きかけ令和5年4月の再開通へ向け工事が進んでおります。新津駅から喜多方駅まで12の被災箇所を同時に整備し本復旧についても進めております。

被災地調査タイムライン

日時	現地調査内容
8月4日	会津北部5市町村被害状況聴き取り情報収集
8月5日	塩川町内災害調査 政調会へ状況報告・現地調査の決定
8月6日	政調会、被災自治体へ現地調査 自民党政務調査会 失吹貢一 政調会長 佐藤郁雄 政調会副会長 江花圭司 政調会副会長 同行 第四選挙区 災害対策本部長 菅家一郎 衆議院議員 星 北斗 参議院議員
	【調査内容】
	1、喜多方市塩川町 調査 身神川排水機場・特養施設垂直避難
	2、喜多方市山都町 調査 相川・一ノ木地区・早稲谷林道土砂崩れ 一ノ戸川農地への土砂流入・堰隧道の損壊
	3、西会津町 調査 役場にて被災状況説明 奥川臺田川原、向原、新町地区の農地被害 県道の崩落
	4、北塩原村 調査 役場にて被災状況説明
	5、猪苗代町 調査 高森直売所非住家崩落箇所被災状況説明
8月9日	喜多方市塩川町 調査 窪地区の事業所浸水・駒形地区の農地侵食 塩川町誘致企業協議会の浸水事業所
8月10日	北塩原村裏磐梯 調査 金山地区の住宅被害、農業施設土砂流入 早稲沢地区の河川道路崩落 小野川地区の土砂崩れ、下水道損壊孤立 猪苗代町中ノ沢 調査 元湯湯樋損壊・簡易水道損壊・沼尻町道侵食
8月11日	国道121号 大峠 山形県側 山形県喜多方市合同調査 被害状況確認 会津喜多方商工会議所ときたかた商工会から要望書手交 鈴木憲和 衆議院議員は前日、遠藤市長と現地調査 渋間佳寿美 山形県議会議員 相田光昭 山形県議会議員 柴田正人 山形県議会議員 山形県置賜総合支庁 工藤建設部長 菅家一郎 衆議院議員 江花圭司 県議会議員
8月12日	猪苗代町 土地改良区と合同調査 長瀬川 長瀬堰頭首工の擁壁損壊現地調査 福島県庁 JR磐越西線 濁川鉄橋落橋 井出副知事へ要望書手交 澤野修 新潟県議会議員 江花圭司 福島県議会議員 会津総合開発協議会
8月13日	喜多方市山都町 調査 舟岡地区の農地土砂堆積、陽水ポンプ施設 一ノ戸川沿い農地土砂流入 西向堰ポンプ場土砂崩れ 新町林堰ポンプ電柱倒壊 大林堰隧道取水堰堤崩壊・土砂流入 早稲谷林道土砂崩れ 沼ノ平地区鏡桜の堰崩壊・県道一ノ木線崩落 沼ノ平棚田山道土砂崩れ
8月15日	喜多方市高郷町 調査 早坂のボタ沢農地崩落 県道上郷下野尻線田麦法面崩落農地土砂流入 小土山館岩前の農地崩落 本村の中ノ草堰856m 崩落箇所調査
	喜多方市山都町 調査 中反の農地崩落 堂山の市道土砂崩れ 宮古の東堰崩落
8月19日	西会津町弥平四郎 調査 電柱倒壊による通信障害
8月22日	西会津町奥川地区 被災状況案内 森まさこ参議院議員 JR磐越西線落橋現場 被災状況案内 赤字ローカル線を守る鉄道議員連盟
8月29日	猪苗代町 中ノ沢温泉元湯 調査
8月31日	喜多方市山都町 西会津町 被災状況案内 自民党福島県連 佐々木彰 農林水産部会長
9月7日	喜多方市雄国地区 土地改良区と合同調査 雄国山麓土地改良区内
9月14日	進藤かほひ参議院議員 被災状況案内 山都土地改良区・雄国山麓土地改良区内視察
9月30日	福島県議会 農林水産委員会 現地調査 大林堰、舟岡土砂流入農地、一ノ戸川整備内容視察

災害に強い改良整備へ向けて



11月30日、令和5年度政府予算要望において、藤木眞也農林水産大臣政務官を伺いました。

近年の自然災害対応について、同様の被害を繰り返さないために、防災減災を考慮し改良できる復旧整備について求めました。その結果、自然災害が増える中で、被災した農業機械を補償対象にすることや、復旧後の改良整備について役所と相談できる体制を作っていく必要はないかと応えていただきました。

また、担い手経営安定へ向け、水田活用直接支払交付金など経営所得安定対策制度、農作物・果樹等の各種共済制度、福島県に応じた肉用牛及び豚マルキンなどの経営安定交付金制度、配合飼料価格安定制度、収入保険制度等の必要な見直し、近年の経営リスク多様化に鑑みた総合的セーフティネット機能を有する収入保険制度運営についても求めました。藤木政務官からは、2次補正でも補償費の積み増しを行なっているが、満足できる補償には到底及んでいない、予算確保において農林水産省と財務省との折衝が続く、今の有事の仕組みとこれからの担い手を考えた仕組みづくりが急務であることを教示いただきました。

新年度予算各種団体要望聴取会



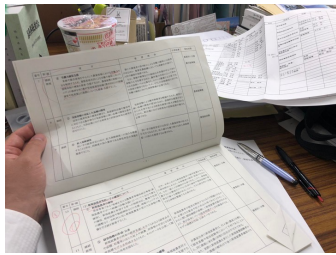
9月9日から10日間
各種団体からの要望聴取会を行いました。

【農林水産部会への要望団体】
県農業会議、県農協五連
JA県青年連盟、JA県女性部協議会
県土地改良事業団体連合会
県漁業協同組合連合会
県林業会議、県森林組合連合会
県農林種苗農業協同組合
林業業労災防止協会福島県支部
県林業経営者協会
県森林林業緑化協会
ふくしまフォレストエコライフ財団
県酪農協同組合
県内水面漁業協同組合連合会
日本国土調査測量協会
福島地区事業委員会
南東北たばこ耕作組合

聴取会後、各団体ごとの要望内容を確認。

新規、継続の事業に対して、担当部局の担当職員からのレクチャーを受けました。

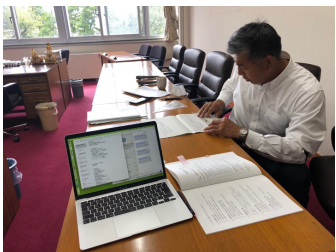
新年度事業について一般質問や常任委員会で提言していきます。



新年度予算要望書作成のため取りまとめ作業

佐々木彰 農林水産部会長と
江花圭司 農林水産副部会長

新年度令和5年度予算編成に係る知事への要望内容として、要望聴取した内容から素案をまとめました。



11月30日に行われる政府への新年度予算要望のため、県当局が行う政府要望から漏れている内容等を担当部局から聞き取り盛り込む作業も行っております。

新年度予算 政府要望



11月30日
藤木農林水産大臣政務官と
要望書手交
飼料肥料や燃油高騰、度重なる災害における改良整備について要望内容を説明。



続いて
林 重樹 林野庁次長へ
公共施設の木材の利用拡大等について要望内容の説明。

県内大学議員インターンシップ生集合



県内の議員インターンシップを行っている大学生。福島大学食農学類で行われた新規事業。震災後の福島産への影響を克服し、これからの農産物を商品化・流通させるため、実際に商品開発に取り組みました。お招きいただきありがとうございました。

福島大学食農学類で質量分析機のイメージング可視化について



11月20日、六次産業×新商品開発コンテストin福島大学食農学類へ参加しました。

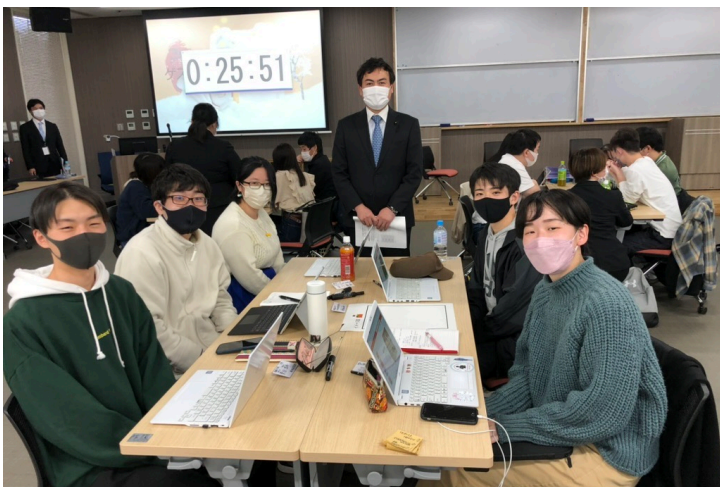
第一部は、控室を提供していただいた福島大学食農学類教授 平修先生の研究室「純喫茶サイエンス」ピンクに彩られた喫茶店のようなお部屋で、国内にまだ3台しかない質量分析機のイメージングについて、イチゴや米、あんぼ柿の甘味成分、ビタミン割合を可視化する取組みを説明いただきました。



平教授の研究室では、ゲスト審査員の三名、准教授の原田英美先生、鈴木農場伊東種苗店の鈴木光一さんと江花にレクチャー。この後、第二部の六次産業×新商品開発コンテストの新商品提案に結びつきます。

六次産業×新商品開発コンテスト in 福島大学食農学類へ参加

かねてから議員インターンシップで受け入れていた学生さん等が企画、ゲスト審査員として参加させていただきました。主催はインターンシップに取組むNPO法人ドットジェーピー福島エリアスタッフの皆さん。インターンで来ていた時の学生さんも立派な先輩になって後輩の育成をしていました。



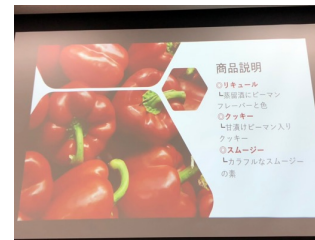
【福島の農作物を使った商品開発の内容】



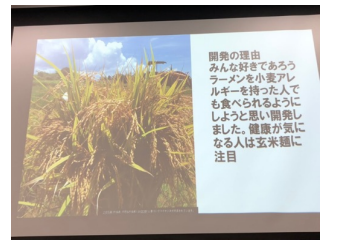
①チーム柿
強いメラニン生成抑制作用に着目した福島発ケシミン開発へ。



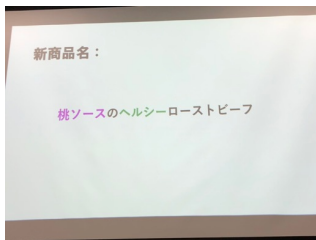
②チーム桃
漢方にちなみ化学成分を多く使った栄養ドリンクではなく毎日飲める特定機能食品や栄養ドリンクへ。



③チームピーマン
苦味を生かしたリキュールドライピーマン、甘漬けピーマン、カラフルスムージーの素。



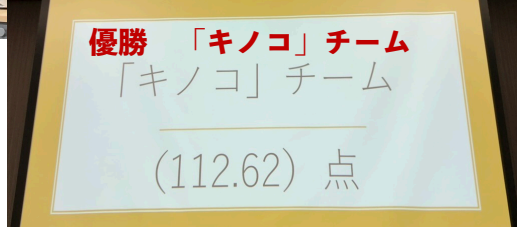
⑤チーム米
こめっこラーメン。ネーミングが良い。グルテンフリーの麺、ロカボ繊維を練り込むことで歯応えを維持。



⑥チーム牛肉
桃ソースのヘルシーローストビーフ、繁殖乳牛を使用して安価に確保。桃の酵素で肉も柔らかく臭みを抑える。桃の酸味と甘味で旨みが増します。



④チームキノコ
冷凍にする事で栄養素が増し、流通させやすい商品。サブスク、ご当地シェフのキノコリゾットなどふるさと納税の返礼品など、全国展開可能。





自民党

第204号

県会報告

12月県議会 定例会 会期 12月6日(火)～12月21日(水)

物価高克服に全力で取り組む

12月定例会は新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で開会され、令和4年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など91件を可決いたしました。

自民党議員会からは、代表質問1名、一般質問4名が登壇し、原油価格・物価高騰等対策や新型コロナウイルス感染症対策、高病原性鳥インフルエンザ対策の取組についていただきました。一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。

令和4年度一般会計補正予算 503億1,700万円

【主な内容】

■ 原油価格・物価高騰等への対応(72億9,283万円)

- 肥料や配合飼料価格高騰への緊急支援(11億421万円)
- 生活路線バス事業者への緊急支援(11億7,818万円)
- 省エネ家電購入応援事業(9億円)

■ 新型コロナウイルス感染症対策(31億9,869万円)

- 新型感染症患者等への支援体制強化(8億7,700万円)

■ 国の総合経済対策への対応(307億3,356万円)

- 妊娠から出産・子育てにおける伴走型支援体制の強化(15億5,050万円)
- 送迎用バスの安全装置設置等への支援(2億9,018万円)
- 福島県「来て。」割による観光需要の創出(30億1,564万円)
- 国道や県道の道路改築や法面対策等の防災力強化(55億8,344万円)



自民党議員会が提出し可決した意見書

- 私学助成の充実強化等を求める意見書
- 自動車に関する税制の在り方の適切な検討を求める意見書
- 緊急事態に関する国会審議を求める意見書

代表質問(令和4年12月8日)



自民党議員会を代表して、議会運営委員長の佐藤雅裕議員(福島市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q 県立高等学校改革に伴い生じる空き校舎等への対応について、どのように取り組んでいくのか。

A 内堀知事

それぞれの地域の実情に合わせ、地元や市町村が思い描く姿の実現を後押しすることが極めて重要であり、市町村への財政的な支援について、具体的な検討を進めていく。

Q 県産品の輸出拡大にどのように取り組んでいくのか。

A 観光交流局長

今年度、県産桃の輸出がタイ、インドネシア、カンボジアの3か国において本県産の市場占有率が5割を超え、1位となっており、直接、消費者や流通関係者に県産品の品質の高さや、おいしさなどの魅力をお伝えし、新たな海外市場の開拓に積極的に取り組む。

Q 家庭の省エネルギー対策にどのように取り組んでいくのか。

A 生活環境部長

省エネ家電への転換を促すために必要な経費を予算に計上し、家庭内で1つの部屋に集まり暖房を共有して節電につなげる、ウォームシェアを推奨するなど、県民と一体となった更なる省エネルギー対策に取り組む。

Q 高病原性鳥インフルエンザの影響を受けている養鶏農家をどのように支援していくのか。

A 農林水産部長

経営維持のために必要な融資を受ける際の利子や保証料の助成、さらに、県内全域の養鶏農家に消石灰を配付し、防疫対策を強化するなど、養鶏農家が安心して経営を継続できるよう、しっかりと支援していく。

自民党議員会の活動

来年度予算獲得へ要望活動

11月30日に、来年度政府予算獲得のため、32の自民党支援友好団体の皆様とともに、関係各省庁や党本部に対して要望活動を実施しました。7班に分かれ各省庁を訪問し、各団体様のご要望を国へと届けるとともに、党本部では遠藤利明総務会長、萩生田光一政務調査会長など党本部役員に対し、ふくしまの復興・創生に引き続き全力で取り組んでいただくよう要望してまいりました。



鳥インフルエンザ対策への緊急要望

11月29日に高病原性鳥インフルエンザが本県で初めて発生しました。自民党議員会は、12月5日、内堀知事に対して、防疫対策の強化をはじめ養鶏農家の救済策を速やかに講じるよう要望しました。その結果、農家の資金繰り支援や、ウイルスのまん延防止策などの支援策を決定しました。



高病原性鳥インフルエンザ対策予算 3,246万円

政策先進地調査

11月14日～16日の日程で、北海道と愛知県・岐阜県・富山県をそれぞれ訪問し、政策先進地の視察調査を行いました。今回の視察・調査の成果を施策に反映させ、県政の進展に努めてまいります。

1班

北海道

- ワインの生産・出荷における取組(池田町ブドウ・ブドウ酒研究所)
- スマート農業実証プロジェクト(北海道農業研究センター)
- 高濃度PCB廃棄物の広域処理(PCB処理情報センター)
- アイヌ文化の復興・発展(ウポポイ民族共生象徴空間)

2班

愛知・岐阜・富山

- 防災(水防災)・減災対策(名古屋大学減災連携拠点センター)
- 古民家の再生(美濃市役所/旧松久邸現地視察)
- デザインの振興(富山県総合デザインセンター)
- ウェルビーイングの推進(富山県庁)



総括審査会 (令和4年10月5日)

総括審査会は、2つ以上の常任委員会にまたがる問題等について質問・質疑するため全常任委員が出席して9月と2月の県議会で行う福島県独自の制度です。



自民党議員会を代表して江花圭司議員（喜多方市・耶麻郡選出）が登壇し、総括審査会で質問を行いました。



Q 食と農に関する教育について

福島大学の食農学類があるように小中学校で学ぶ必須科目として教育課程に盛り込んだ「農業科」、喜多方市の小学校で行われている「農業科」の授業は、全国からモデルとされている取り組みです。

日本の食料自給率の現状や国際情勢が不安定な状況から、地産地消が大切であることを教師が学び、子供たちに教えることが地域や家族にも相乗効果をもたらす。また、天候不順で野菜の価格が上がるたび、野菜の高騰が報道され、その報道により、消費者が激安スーパーで野菜を買い求める現象がある。安さを追求してきた結果、見落とされてきた農業の価値にもっと目を向けるべきである。

子供たちに食育、農業の教育が行き届けば、国民全体で食を支える機運が生まれる。まず、農林水産省と文部科学省が連携し、次に県の農林水産部、教育庁及び保健福祉部などが連携した動きが出てくればよい。食料を海外へ依存する日本の危うさを認識し食料安全保障への関心を高めるため、県教育委員会は公立小中学校における食と農に関する教育にどのように取り組んでいくのか。

A 大沼博文 教育長

食と農に関する教育については、食を通して食を支える農業への関心を高めることが重要である。このため、給食への地産産物の活用を促すとともに、小中学生を対象に御飯のレシピコンテストを実施し、地域食材を身近に感じるにより、生産者への感謝の心と食生活を営む力の育成を図っているところであり、今後とも家庭や地域と一体となって、食と農に関する教育の充実に取り組んでいく。

子供たちが感性豊かな時期に農業と接することの意義は大変大きいと考えている。食べ物がどのように育まれているかや自然へ感謝、協力することの意味を体感することが、農業への関心を高めるだけではない大きな学びを得ることにつながる。農林水産部で田んぼの学校・畑の学校などの事業を実施しているため、今後農林水産部とも連携し、喜多方市の事例なども県内に普及することによって、引き続き食育と農業をつなげる教育に取り組むたい。総合的な学習の時間に喜多方市内全ての小中学校で取り組んでいるため、こうした取組事例をほかの市町村教育委員会に知らせ、普及を図りたい。

Q 無電柱化・電柱地中化の推進について

無電柱化の推進に関する法律が平成28年12月16日付で施行され、年間7万本のペースで増加している電柱の追加を抑えるため電柱地中化を進めるとの努力義務が付されている。しかし、なかなか進まない理由として、無電柱化整備の経験がない自治体が大変多く、市町村の担当者が地域の実情に合った合意形成を図るために数年から10年程度の期間を費やさなければならないことがある。その間に職員はどんどん異動し、さらには首長も変わる大変な状況であり、県の建設事務所においては、担当者が変わってもうまく引き継げるようバックアップ体制を取り、長年継続してこの事業を実施している。

対象施工エリアにまちづくりのキーマンがいる場合が多いが、キーマンがいない場合や協議会などの団体が設立できない場合は、住民の合意形成までにあまりにも時間がかかって進まないため、市町村の担当者向けに、計画段階からの合意形成に関する参考として無電柱化事業における合意形成の進め方ガイドが作成され、今年の春に公開された。県の総合計画にも示されている「街並み景観の保全・形成と連携した無電柱化事業の推進」を図るため、事業計画実施に至るまで県は県管理道路の無電柱化にどのように取り組んでいくのか。

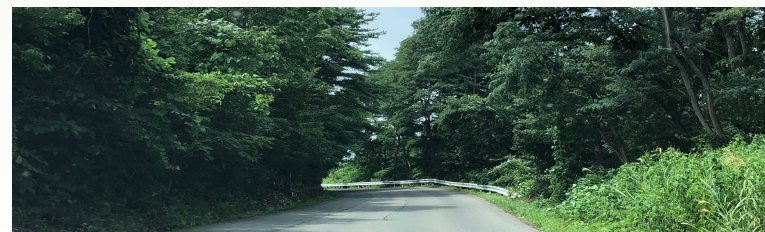
A 曳地利光 土木部長

県管理道路の無電柱化については、町並み景観形成のため重要と認識しており、これまでに喜多方市のレトロ横丁商店街や郡山市のさくら通りなどで実施し、現在は南相馬市の県道小浜字町線旭町工区など15か所で実施している。引き続き、良好な町並み景観の形成に向け、市町村や沿線住民等の声を丁寧に聴きながら、無電柱化に積極的に取り組んでいく。

久保克昌 生活環境部長

景観形成活動の推進については、地域の自主的な取組が重要であることから、景観アドバイザーの派遣や住民の合意形成を図る優良景観形成住民協定制度の活用により、地域の優れた景観づくりを促進するとともに、市町村における景観形成の取組を進めるため、担当者向けのセミナーを開催している。

良好な景観は、地域の特性が高まってその地域らしさを形づくり、地域に誇りや愛着を持つことができ、魅力的な生活環境の創出にもつながるものである。また、美しく個性的な景観は、観光や交流の拡大にも貢献するものと考えている。県としては、良好な景観の形成に向け、市町村等へしっかりと周知し形成に努めたい。また、それを生かした取組については、庁内で連携しながら、全庁的に取組を進めていくべきものと考えている。



Q 道路安全確保のため除草や枝払いの徹底について

大人の背丈ほどの雑草が繁茂している通学路、子どもたちが隠れてしまい見えない状態。また、県内の豪雨災害からの復旧作業が続く中、道幅の狭い国道、県道を通行する大型車両が大変多い状況の中、道路脇から出ている枝で車のボディに傷がついたり、サイドミラーが破損したり、さらには、大型車両が枝を避けて走った際、対向車からは幅寄せされたら、会社に苦情の電話が入ることもあります。これらは毎年の要望と課題であるが、時代に合うように改善してほしい。県管理道路における安全な通行のため、除草や枝葉の伐採にどのように取り組んでいくのか。

A 曳地利光 土木部長

視界を遮る雑草の繁茂を防ぐ防草コンクリートの設置や車両通行の支障となる樹木本体の伐採などを今年度から行っている。

県管理道路の除草や枝葉の伐採に関する新たな取組としては、道路パトロール等で確認した通行に支障となる箇所について、より迅速で効率的な対応を図るため、スマートフォン等で撮影した写真をGPSと連動させ、位置情報を正確に把握し職員間で共有するシステムを、現在、三春、棚倉、宮下、富岡の4つの土木事務所で試行している。今後は、試行の効果を検証し各事務所への導入を検討する。

復興加速化安全安心な県づくり特別委員会県内調査 11月7日～9日



株式会社 ウッドコア

福島イノベーションコースト構想の一環で、原木からのラミナ製材、乾燥、中大断面集成材の製造と加工。
浪江町の棚塩産業団地で整備が進む福島高度集成材製造センター（FLAM事業）の運営事業を行っております。

新たな木材需要の拡大・林業再生を目的に、国内最大規模の原木一貫生産型集成材工場にて、中大規模木造建築向けの高付加価値製品の生産をしており、多様化する木造システムへ適材適所での技術支援として、グループ企業と連携の下、木造施設の計画（設計）段階から、木質部材の製造・加工・施工まで一貫したサポートを行っております。
令和5年1月からは、大阪万博の木造建築構造材を生産していきます。



江花圭司

■生年月日■
昭和50年9月2日生(47歳)卯年

【県議会での役職】

・農林水産委員会 副委員長

【党務】

・副幹事長、政務調査会副会長
青年部長
農林水産部会副部長

【プロフィール】

塩川町立堂島小学校・塩川中学校
福島県立会津高等学校(46回卒)剣舞委員会
日本大学文理学部応用物理学科卒
参議院議員秘書
自転車タクシー ベロタクシー喜多方 運行
NPO法人まちづくり喜多方設立
喜多方市立第一小学校PTA 会長
福島県商工会議所青年部連合会 令和元年度会長
会津広域観光推進議員連盟 参与
上町まちづくり協議会 事務局
サイクルシティ喜多方協議会 監事
会津ストリートカルチャー協議会 事務局

